

# 計 算 書 類

第84期 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

太 陽 石 油 株 式 会 社

# 貸 借 対 照 表

2021年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (百万円)	勘 定 科 目	金 額 (百万円)
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
1. 流 動 資 産	171,944	1. 流 動 負 債	158,774
現金・預金	31,843	買掛金	40,090
受取手形	5	一年内償還社債	5,008
売掛金	58,760	短期借入金	27,509
製品	22,270	未払揮発油税等	25,694
半製品・仕掛品	2,138	未払金	14,659
原油	32,375	未払費用	4,997
未着原油	18,676	未払法人税等	11,224
貯蔵品	3,557	前受金	12,285
未収入金	1,600	預り金	14,073
その他流動資産	715	賞与引当金	1,630
		その他流動負債	1,600
2. 固 定 資 産	84,262	2. 固 定 負 債	25,323
(1) 有形固定資産	59,190	社 債	6,976
建築物	2,640	長期借入金	6,496
構築物	8,838	役員退職引当金	581
油槽	3,163	退職給付引当金	123
機械及び装置	29,286	特別修繕引当金	3,435
船舶及び車両運搬具	90	定期修繕引当金	5,494
工具・器具及び備品	1,509	資産除去債務	2,203
土地	12,430	その他固定負債	11
建設仮勘定	1,231	負債合計	184,097
(2) 無形固定資産	667	( 純 資 産 の 部 )	
借地権	160	1. 株 主 資 本	72,081
ソフトウェア	494	(1) 資 本 金	400
(3) 投資その他の資産	24,404	(2) 資 本 剰 余 金	5
投資有価証券	2,066	資本準備金	5
関係会社株式	18,344	(3) 利 益 剰 余 金	71,676
出資金	154	利益準備金	100
長期貸付金	1	その他利益剰余金	71,576
差入保証金	1,354	特別積立金	50
長期前払費用	558	別途積立金	4,850
繰延税金資産	1,661	繰越利益剰余金	66,676
前払年金費用	263	2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	28
		(1) その他有価証券評価差額金	2
		(2) 繰延ヘッジ損益	25
		純資産合計	72,109
資 産 合 計	256,207	負 債 及 び 純 資 産 合 計	256,207

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

項 目	金 額	金 額
	(百万円)	(百万円)
売 上 高		457,623
売 上 原 価		400,989
売上総利益		56,634
販売費及び一般管理費		18,998
営業利益		37,635
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	89	
先物取引収益	78	
受取保険金	404	
その他営業外収益	612	1,185
営業外費用		
支払利息	661	
為替差損	93	
その他営業外費用	657	1,412
経常利益		37,408
特別利益		
固定資産売却益	157	
受取補償金	149	306
特別損失		
固定資産売却損	47	
固定資産除却損・撤去費	239	
減損損失	145	
投資有価証券評価損	299	
土壌汚染対策費用	253	
その他特別損失	6	990
税引前当期純利益		36,723
法人税、住民税及び事業税	10,472	
法人税等調整額	192	10,664
当期純利益		26,059

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	特別 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400	5	100	-	4,850	41,594	-	46,950	
会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 928		△ 928	
当期純利益						26,059		26,059	
自己株式の取得							96	96	
自己株式の処分							△ 96	△ 96	
特別積立金の積立				50		△ 50		-	
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)									
会計期間中の変動額合計	-	-	-	50	-	25,081	-	25,131	
当期末残高	400	5	100	50	4,850	66,676	-	72,081	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	
当期首残高	△ 3	△ 9	46,937
会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 928
当期純利益			26,059
自己株式の取得			96
自己株式の処分			△ 96
特別積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	5	35	40
会計期間中の変動額合計	5	35	25,172
当期末残高	2	25	72,109

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	-----	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

----- 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、原油、貯蔵品

----- 主として月別総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

未着製品、未着原油

----- 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

----- 定額法

#### (2) 無形固定資産

----- 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は各期の発生額を発生翌期から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 特別修繕引当金

将来支出する修繕費用に備えるため、消防法により定期開放検査が義務付けられた油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しております。

#### (6) 定期修繕引当金

将来支出する機械装置等の修繕費用に備えるため、定期点検修理費用の見積り額に基づき期間に応じて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理としております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

たな卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原油、未着製品、未着原油、貯蔵品)	79,019 百万円
--	------------

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建 物	1,585 百万円
構 築 物	7,430 百万円
油 槽	3,051 百万円
機械及び装置	27,138 百万円
船舶及び車両運搬具並びに工具・器具及び備品	613 百万円
土 地	3,864 百万円
計	43,683 百万円

上記に対する債務

短期借入金	620 百万円
社債	8,000 百万円
計	8,620 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

185,948 百万円

3. 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額

建物	96 百万円
構築物	601 百万円
油槽	112 百万円
機械及び装置	1,816 百万円

4. 保証債務

(内、関係会社に対する債務保証)

7,502 百万円  
6,742 百万円)

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,319 百万円
短期金銭債務	26,643 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高	37,322 百万円
売上原価	1,462 百万円
販売費及び一般管理費	6,585 百万円
計	45,371 百万円

営業取引以外の取引高

177 百万円

## 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
SS	花田インターSS (兵庫県姫路市)	土地	145 百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、遊休資産については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

予想以上の地価の下落や事業環境の悪化、及び撤退方針の決定などにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途ごとの減損損失の内訳

SS 土地 145 百万円

当該資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込み額により算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の種類および総数

	当期首株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000	
合計	8,000,000	—	—	8,000,000	
自己株式					
普通株式	—	60,000	60,000	—	
合計	—	60,000	60,000	—	

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	928	116.0	2020年3月31日	2020年6月29日

#### (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,440	180.0	2021年3月31日	2021年6月24日

## (税効果会計に関する注記)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

定期修繕引当金	1,673 百万円
特別修繕引当金	1,046 百万円
資産除去債務	673 百万円
賞与引当金	496 百万円
未払事業税	393 百万円
減価償却超過額	242 百万円
減損損失	226 百万円
その他	594 百万円
繰延税金資産小計	5,346 百万円
評価性引当額	△3,436 百万円
繰延税金資産合計	1,910 百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	126 百万円
その他	123 百万円
繰延税金負債合計	249 百万円
繰延税金資産の純額	1,661 百万円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び上場株式については決算期に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	31,843	31,843	—
(2) 売掛金	58,760	58,760	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	310	310	—
(4) 買掛金	( 40,090 )	( 40,090 )	—
(5) 未払揮発油税等	( 25,694 )	( 25,694 )	—
(6) 未払金	( 14,659 )	( 14,659 )	—
(7) 短期借入金 (*2)	( 25,942 )	( 25,942 )	—
(8) 長期借入金 (*2)	( 8,064 )	( 8,062 )	2
(9) 社債 (*3)	( 11,984 )	( 11,990 )	△ 6
(10) デリバティブ取引 (*4)	36	36	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内返済長期借入金(1,567百万円)は、長期借入金に含めております。

(\*3) 一年以内償還社債(5,008百万円)は、社債に含めております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払揮発油税等、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額(\*)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(\*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記(10)参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

(9) 社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(10) デリバティブ取引

これらの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約等の振当処理によるもの(予定取引に係るものは除く)は、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,756百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難とみとめられるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 18,344百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難とみとめられるため、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式299百万円であります。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の事業用資産の一部は、土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用資産の使用見込み期間を5年から40年と見積り、割引率は、当該使用見込み期間に見合う国債流通利回り(0.00%~2.30%)を使用して資産除去債務を算出しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,196 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 18 百万円
時の経過による調整額	33 百万円
その他	- 百万円
期末残高	<u>2,210 百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引高	科目	金額
親会社	太陽商事株式会社	(被所有) 45.6%	当社株式の所有	資金取引(注3)	—	預り金	5,150
子会社	太陽石油販売株式会社	100.0%	当社石油製品の販売	石油製品の販売(注1)	36,292	売掛金	4,178
	南西石油株式会社	100.0%	石油製品等の保管受払業務の委託	石油製品等の保管受払業務の委託(注2)	3,794	未払費用	628
	太陽インターナショナルプライベートリミテッド	100.0%	原料調達、石油製品販売の仲介、資金借入等銀行取引の債務保証	— 債務保証(注4)	— 6,742	買掛金 —	14,228 —

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。  
2. 設備投資額及び設備維持に係る経費等を勘案し、取引条件を決定しております。  
3. 預託金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
4. 当社は、太陽インターナショナルプライベートリミテッドが行う銀行取引に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 9,013円71銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,264円28銭 |